

ISAP2019

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム
International Forum for Sustainable Asia and the Pacific



科学的な知見にもとづく意思決定をすすめるためのコミュニケーション Communications for Science-based Decision-making ～自治体からの視点～ - from Local Government perspectives -

内田 東吾 (Togo Uchida)

イクレイー持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会
ICLEI - Local Governments for Sustainability

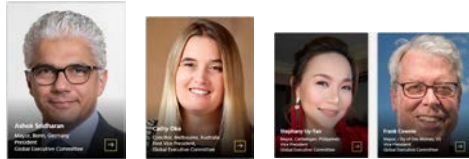
イクレイ-持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会 (ICLEI - Local Governments for Sustainability)



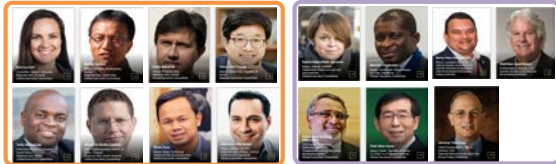
持続可能な未来づくりに取り組む**1,750以上**の都市や地域の先進的な世界ネットワーク。

1990年に43カ国から200自治体が国連本部に集まり、ICLEI (International Council for Local Environmental Initiatives : 国際”環境”自治体協議会) を設立。2003年に団体の使命拡大とともに、イクレイ-”**持続可能**”な都市と地域をめざす自治体協議会へ変更。

世界理事会 (Global Executive Committee)



会長 第一副会長 副会長



事務局 (世界22か所) 22 offices across the globe



世界事務局 (ドイツ、ボン)
World Secretariat : Bonn, Germany

イクレイ日本の会員自治体 (ICLEI Japan Members)

愛知県、飯田市、板橋区、岡山市、川崎市、北九州市、京都市、京都府、さいたま市、札幌市、下川町、墨田区、東京都、富山市、豊田市、長野県、名古屋市、広島市、松山市、武蔵野市、横浜市 (五十音順)

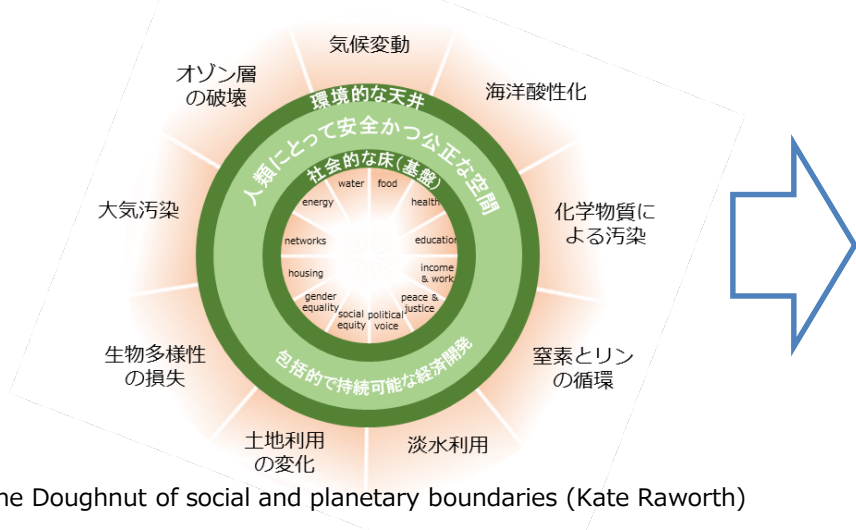


(*人口ベースで日本の約30%をカバー)
Covering approximately 30% of the population

自治体からの視点 from Local Government Perspective

気候変動や生物多様性の損失などによる**全体的評価は引き続き重要**。他方で、これら地球規模課題を地域の喫緊の課題として捉える動きは遅れている。自治体や市長は、**市民の「生活の質」**を守ることを強く意識しており、**市民の生活にどのように関係するのか、関係しうるのか**、という視点でギャップがある。

<ギャップを埋めるコミュニケーションの例>



The Doughnut of social and planetary boundaries (Kate Raworth)



地域循環共生圏 (Regional Circulating Ecological Sphere)

自治体の工夫と今後取組み from Local Government Perspective

➤ ボストン（米国）などの事例

科学界を含むすべての利害関係者と
共に都市の未来を考える



利害関係者の協力や参加
を通じて計画や戦略を**共同で作る**

そして...

対策や解決策の**実行にも全ての**
利害関係者が関わる

➤ イクレイ日本として検討していること



IGES, Aalto University, and
D-mat Ltd. (2019年2月)

＜IGESとの連携調査＞

「脱炭素社会」を具体的にイメージできるように、**生活レベル**で、脱炭素社会につながる行動とは何かを考え、また行動に移す際の課題などを、自治体や市民参加の上で調査したいと考えている。
生活レベルの調査を行うことで地域で起こせる具体的なアクションにつなげられることを期待している。